

令和6年度 第1回 喜多方市DX推進協議会 (会議録)

■日時

令和6年7月22日(月) 午前10時～午前11時15分

■場所

喜多方市役所 ホール棟2階 大会議室

■出欠

1 出席委員(11名)

鈴木崇正委員、大内繁男委員、大西尚和委員、山中宏行委員、渡部嘉和委員、
鶴巻貴司委員、渡部正一委員、和田典久委員、山口稔委員、岩城雅仁委員、
物江光一委員

2 欠席委員(5名)

村上将臣委員、齋藤使徒委員、渡部孝一委員、岩田悠二郎委員、五十嵐千春委員

3 市出席者

(市長) 遠藤忠一、(企画政策部長) 遠藤紀雄、(情報政策課長) 大八木浩二、
(情報政策課長補佐兼DX推進係長) 藤井慎一、
(情報政策課主査) 湯上孝弘、(情報政策課主査) 五十嵐司

■次第

1 開 会

2 委嘱状交付

遠藤勝幸委員の後任である大内繁男委員、鈴木宏幸委員の後任である渡部正一委員
に対し交付した。

3 市長挨拶

4 出席者紹介

5 会長挨拶

6 諮 問

7 議 事

(1) 報告事項「昨年度いただいた意見と対応状況」

(2) 協議事項「第2期 喜多方市DX推進実施計画について」

※「議事録」のとおり。

8 そ の 他

9 閉 会

■議事録

議事 (1)報告事項「昨年度いただいた意見と対応状況」

※ 事務局が「会議資料」のうち、「【資料1】昨年度いただいた意見と対応状況」を説明。

【質疑】

(A委員)

校務支援システムについてお尋ねしたいのですが、添付資料までつけていただいて、分かりやすくお話いただいたと思いますが、残念ながら、この資料はどうやら平成29年の資料ということと、それから、喜多方市の状況、最新の状況が知りたいのですが、いかがですか。

(事務局)

資料につきましては、学校教育課の方から一番分かりやすい資料ということで提供されたものであり、これ以上詳細な資料はありません、それから、喜多方市の状況についてですが、学校の先生の残業や、家に持ち帰って仕事をしている部分が、このシステム導入により、かなり減っていることは確かだと伺っています。なお、これらのことを数値化して示すことはなかなか難しいとも伺っているため、今日はこのような形を取らせていただいたところです。

(B委員)

質問ではなくて意見ですが、私も福島県会津地方振興局でも、DX推進に取り組んでいるところでございます。

専門家の方のお話を聞きますと、DXのD（デジタル）というのは、あくまでも手段であり、何でもかんでもデジタル化することが目的ではなくて、Xのトランスフォーメーションの仕組みを変えることによって、何をどうしていくかということが、DX推進の本来の目的だろうというふうについていつも言われているところでございます。

例えば、前回、委員の方から、校長会議にオンラインを活用できないかという意見がありましたが、学校に行っても、いつも校長先生が不在であり、忙しいから、相手にしてもらえないといった話であったかと思います。

オンライン会議では伝わりにくい部分もあるので、すべてをオンラインで行うことは難しいでしょうが、オンライン会議を何でもかんでも取り入れるのが目的というよりは、一部でもいいからオンライン会議を少しでも利用することによって、そういった公務、例えば校長先生が学校にいる時間を増やして、保護者の方ともっと話をする時間を増やしていくことができると思います。DXをやることで何か別のことができる。つまり、デジタルを取り入れることが目的ではなくて、DXをやることによって他のプラスアルファの部分ができていくということが、本来のDX推進の目的なのかなというふうに、いつも専門家の方から意見を言われております。そういうふうに思っているということで、これは意見でございます。

議事 (2)協議事項「第2期 喜多方市DX推進実施計画について」

※ 事務局が「【資料2】第2期 喜多方市DX推進実施計画」のうち、基本方針1を説明。

【質疑】

(C委員)

事業No.1,2,6等において、各種件数をお示しいただきましたが、全体の何%ぐらいが電子申請で行われたかまで分ると、どのくらい普及しているのかが分かりやすいと思いましたので、もし、データがあればお示しいただければと思います。

(事務局)

今、C委員からご指摘ありましたことは、今、手元には資料がないのですが、一部項目に関しては、国からの調査で調べたものがあつたかと思しますので、次回までに委員の皆様にお示ししたいと思います。

(B委員)

電子申請の導入により、職員の業務効率化が図られたと感じていますか、それともかえってアナログとの併用処理等により大変になったと感じていますか。

(事務局)

今、B委員がおっしゃられた件に関しては、一部のシステム、道路の穴ぼこ等を通知する画像投稿システムにおいて、問い合わせ件数が非常に多くなった結果、職員の対応が大変であるという話はございますが、それでも何とか担当課の方で運用しておりまして、それによって、市民サービスの方はだいぶよくなったという声も上がっているところですから、デジタルによって職員の手間が逆に増えるということもありますが、市民サービスがどうなるかということになるべく主眼を置いて取り組んでいくように、副市長等からも指導がありますので、もちろん、職員の手間も下がって市民サービスが向上するのが一番望ましいですが、場合によっては、職員の負担も増えている部分もあるというようなところがございます。

(A委員)

2点ほど質問があります。まず、先ほどのC委員のご指摘は非常に正しいと思っております。単純な総数だけで報告されると、それがどの程度効果があつたのかが見えない。

それをやっていただくのと同時に、なぜ、電子申請全体として低い割合になっているのか、道路保守(画像投稿)に関してはかなり実績が上がっているようですが、そのあたりの分析をぜひお願いできればと思います。それから、私の経験で、らくらく窓口の証明書交付は、結構市民の評判も良くて、何枚も申請書を記載しなくて済むというところは、評価されているという経験がありますが、年間の交付件数が約500枚ということで、まだ改善が見込めるかなという認識があるものですから、その点についても分析いただくと共に、どう対応していくか検討いただければと思います。

(事務局)

分析について、検討を進めていきたいと思います。

※ 事務局が「【資料2】第2期 喜多方市DX推進実施計画」のうち、基本方針2を説明。

【質疑】

なし

※ 事務局が「【資料2】第2期 喜多方市DX推進実施計画」のうち、基本方針3(1)を説明。

【質疑】

(D委員)

安全安心の地域づくりのためのデータ活用の推進ということで、事業No.28、35 に関してですが、まず事業 No. 28 の防犯カメラの設置について、設置台数 172 台というのは、一概に他市町村と比較するのは難しいと思いますが、多いのでしょうか、少ないのでしょうか。

私は4年前に喜多方市に戻ってきましたが、毎年のように不審火が発生しており、この防犯カメラをつけていただくことによって、それを防げるのかなと感じたので今お話ししました。

次に、事業 No. 35 の熊・猿の出没情報について、獣マップによれば今被害がすごく多いということですが、猿にGPSをつけるということは考えていらっしゃるかどうかお尋ねします。

以前は、有害鳥獣にGPSをつけ、その軌跡をホームページ上で公開していたような気がしたのですが、それによって事前の対策もできていたのですが、そのあたり、いかがですか。

(事務局)

まず、事業 No. 28 の方ですが、他市町村との比較は現在行っておりませんので、本市の中だけで言いますと、ここ数年で急速に防犯カメラの台数が増えたということがございます。おそらく、不審火のことや、機器購入価格が以前より安くなっているのかもしれないことが考えられます。詳細について、報告できることがあれば報告したいと思います。

もう1つ、獣マップについてですが、住民からの熊・猿の目撃痕跡情報を反映しているものです。また、以前は、GPSを一部の猿等につけていたという話は聞いたことがありますが、現在取り組んでいるかどうか不明でしたので、調べておきたいと思います。

(A委員)

私は豊岡地区の有害鳥獣対策員を務めておりまして、地区内に広域の電気柵を設置して

います。これにより、熊に関してはほとんど被害がなくなるという効果が出ています。電気柵の設置に当たっては、住民の理解が非常に重要です。そして、熊が里に迫っていることを知らせてくれたのが、有害鳥獣マップでした。この事業はぜひ進めていただきたいですが、今一番被害が出ているのは、実は熊ではなくてイノシシによる被害です。田に大きな穴を空けたり、稲に被害を加えたりしているため、イノシシや鹿等にもマップの掲載対象を広げていただければと思います。

(E 委員)

事業 No. 40 ですが、集団健診の取組に関して、令和 6 年度から、新規にタブレット及び I C カードの活用に取り組むということですが、具体的にどのような形式で行うのか、イメージが湧かなかったものですから、説明をお願いしますか。

(事務局)

E 委員がおっしゃった件でございますが、受付者がタブレットを持っているため、市民の方は今までのようにいろいろ書く必要はなくなり、受付者が受診者からヒアリングした内容をタブレットに入力する方式を採用するということで伺っています。

(E 委員)

そうであれば、逆に、時間や手間がかかるといったことはないでしょうか。あらかじめ紙で書いて提出した方が早いような気もしますが、いかがですか。

(事務局)

もしかすると、そういうところもあるかもしれませんが、新規事業であるため、経過を見ないと分からないところもございますので、その状況や結果については注視していきたいと思います。皆様に報告できることがあれば、次の機会にでも報告したいと思います。

(F 委員)

再度、獣マップの件でお聞きしたいのですが、このマップというのは、どのぐらいの間隔で更新されていますか。

(事務局)

更新間隔に関しては、職員が情報を入力するタイミングで更新されるということであり、自動で更新されるようなものではないとは思っています。

(F 委員)

特にどのタイミングで更新するのかということは、担当職員が実際に対応した結果によるということですが、毎日なのか、随時更新なのか分かりますか。

(事務局)

更新頻度はおそらく毎日ではないと思いますが、担当課に確認したいと思います。

(F 委員)

例えば、熊の被害であれば、一刻も早く最新の情報を住民に届けることが一番ではないのかと思っています。今、福島県警でアプリを提供しており、熊の被害、目撃情報をアプリで随時確認できるものがあるようです。

ですから、このアプリと連携することができるのであれば、今後いろいろと活かされるのかなと思いました。

(A 委員)

補足させていただきますと、喜多方市の場合、有害鳥獣対策員として数十名の隊員が活動していますが、各対策員がアプリを用いて、自分が入手した情報を登録するということにすれば、より迅速な対応も可能になるのではないのでしょうか。この件に関しては、まだ周知が徹底されていませんし、アプリの操作が得意・不得意の方も混在していると思うので、そのあたりを含めて検討していただきたいと思います。

(事務局)

A 委員、F 委員からいろいろ意見をいただきましたので、担当課にも伝え、次回、その対応結果について報告させていただきたいと思います。

※ 事務局が「【資料 2】第 2 期 喜多方市 D X 推進実施計画」のうち、基本方針 3(2)を説明。

【質疑】

(G 委員)

事業 No. 45 についてお伺いいたします。スマート農業機械の導入支援ということですが、支援というのは具体的にはどのような支援を行っているのか教えていただけますか。

(事務局)

支援として補助金制度があります。申請時期や金額等、さまざまな条件があり、条件に合致した場合には、制度を活用して機器を導入するというものですが、必ずしも 100% 補助金を活用いただけるわけではないというところはございます。

※ 事務局が「【資料 2】第 2 期 喜多方市 D X 推進実施計画」のうち、基本方針 共通を説明。

【質疑】

なし

※ 全体に関して

【質疑】

(A委員)

当初からのお願いの繰り返しになるかと思いますが、細かい指標、それぞれの実績数を全部掲載いただけていますが、それを 61 項目についてどれだけ上がりましたと言われても、実はよく分からないということがあるため、これを総合指標に直してもらえないでしょうか。

具体的には、すべての施策について指標を更新して欲しいという意味で申し上げているわけではなく、重要な施策について、効果指標というのを挙げ直していただきたいです。また、それぞれの事業が4つの施策に対してどれだけ貢献度があるのかということ、政策的なウェイト（重み）付けを決めていただけないかなと思っています。

これは市長がどの施策に重点を置いているのか、上層部の方がどこにウェイトを置くのか、予算等も1つの指標になりますが、どこにウェイトを置いているのかをお決めいただきたいです。

それを総合化して、喜多方市のDXの総合指標というものを決めていただければ、毎年これだけ進んだ、どうしてこの分野が進んでいないのかというところが、市民の目にも、非常に分かりやすく伝わるのではないかと思います。

(事務局)

本計画も2年目となり、各事業の取組データが1回ないし、今年度も含めれば2回データが取れてきました。分析することも必要だと認識しておりますので、次回までに間に合うかどうか分かりませんが、そのあたりも掘り下げていきたいと思っています。

(B委員)

協議事項に戻ってしまいますが、この実施計画の事業内容の書き方、考え方ですが、最初の説明において、校長会議のオンライン対応の話と被りますが、例えば、事業 No. 51 の校務支援システムの導入及び運営の事業内容では、校務支援システムを導入することによって、教員の事務作業にかかる時間を削減し学校教育の充実を図ると記載があり、まさにこれこそがDXの目的であり、本来DXを進めていく意味なのかなと思います。

デジタルを導入することによって、事務事業を削減し、その空いた時間をより学校教育に取り組んでいくという考え方になるのかなと思います。

一方、事業 No. 52 ですが、タブレット端末を配置するというのが、一見目的のように見えてしまいます。先ほど申し上げたように、デジタル化を進めることが目的ではなく、デジタルはあくまでも手段であり、DXのトランスフォーメーションでさまざまなやり方を変えることによって、より行政サービスの充実を図っていく、職員の事務の簡素効率化

を図っていくというところが重要なと思いました。情報政策課が、全庁的な旗振り役になるというのは、すごく大変であり、それは同じ行政マンとしても分かりますが、そういったところを意識されるとより良くなるのかなと思います。県はしっかり取り組んでいるのかというと難しいところもありますが、すいません、一旦自分の方は置いておきまして、委員として意見を言わせていただきました。